

「経営者のための情報Note」 Vol. 139

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note フィロソフィ ノート	<今月のタイトル> 「理想的な夢」を描き共有する				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 Medical Note メディカル ノート	<今月のタイトル> 2020年度予算の全体像を提示				
			<input type="radio"/>			
C	 Dental Note デンタル ノート	<今月のタイトル> ディーラーとの関係が変化し始めた				
				<input type="radio"/>		
D	 Welfare Note ウェルフェア ノート	<今月のタイトル> 終末期を過ごしやすい地域づくりに資する 事業を助成				
					<input type="radio"/>	
E	 Environment Note 環境 ノート	<今月のタイトル> 熱波や洪水 人類への警鐘 ~ 異常気象 世界で猛威 ~				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 Topics Note トピックス ノート	<今月のタイトル> 体力落ち 熱中症リスクに ~ コロナ過で2度目の夏 ~				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



Philosophy Note

「理想的な夢」を描き共有する

■何故、「理想的な夢」を描く必要があるのか

私は、組織を経営する上で「組織の追い求める夢の実現の過程の中に、個々の従業員の夢を具現させる要素（＝事物の成立・効力などに必要不可欠な根本的な条件）が含まれていることが重要である。」と考えています。

何故ならば、将来実現したい「理想的な夢」を描けるかどうかで、大方、組織の成長も個人の人生も決まってしまうからなのです。

しかし、その夢を実現しようとすると、現実は大変厳しく、乗り越え難いと実感する筈ですが、それでも敢えて、「自分は、自らの人生や仕事をこうしたい。」と理想的な夢や高い目標を持つことが必要になるのです。

つまり、会社（＝組織）も個人も高く素晴らしい「理想的な夢」を描き、その夢を事業を通して、自らの人生をかけて追いつけることが会社の成長、個人の生き甲斐となり、それが、人生・仕事の結果を成功に導く基になるのです。

■夢を描き共有するには

1. エゴ（＝自我）の観念を捨てる

「人間は、『十中八九』自己中心性に根ざした行動原理によって動いている。」とされています。しかも、大きな問題は、本人はそのことに無自覚で、習慣として染みついているから始末に負えないのです。他人のエゴには敏感に反応するが、自分のエゴには気づいていない場合が多いのです。

従って、私達は、エゴを最大の敵と心得て、その観念（＝物事に対する考え）を捨てる努力が必要となります。何故なら、会社の寿命も、人間の一生も大宇宙の生命からみればほんの一瞬であり、自己中心の生活をぐずぐず送っていく程長くはないからなのです。

2. 夢を心に描く

「『心』に抱いた『思い』は『行い』になり『結果』を生む」と言われるように、物事の結果は、心に何を描く（＝抱く）かによって決まってしまうものなのです。「どうしても成功したい」と心に思い描けば成功しますし、逆に「出来ないかもしれない。失敗するかもしれない」という思いが心を占めると失敗してしまうものなのです。

つまり、心に思い抱かなければ、夢を心に描かなければ何事も始まらないのです。その事は、現在の脳科学でも証明されつつあります。今、自分の周囲に起きている全ての現象は、自分の心の反映でしかないのです。ですから、私達は、怒り、怨み、嫉妬心、猜疑心など否定的で暗いものを心に描くのではなく、常に夢を持ち、明るく綺麗なものを心に描くのです。そうすれば、実際の人生も素晴らしいものになってくるのです。

3. 夢を語る「社風」をつくる

従業員の一入ひとりが無意識の内に醸し出すのが「社風」なのです。それはトップだけ持っていたのでは社風にはなりません。私達が常日頃から夢を共有し、語り、追いつけることにより組織風土（＝社風）として根差すことになるのです。従って、企業の永続的発展も、個人の真に豊かな人生の実現も、夢を語り共有し、追求し続けるしか、その術はないのです。





Medical Note

2022年度予算の全体像を提示

《政府、経済財政諮問会議》

政府は7月6日、経済財政諮問会議を開催し、2021年度内閣府年央試算とともに、2022年度予算の全体像等が示した。2022年度の予算の全体像については、日本経済の現状として、感染拡大防止措置もありサービス消費に弱さがみられるものの、先行きについては、ワクチン接種の進展や世界経済の回復に伴い、本格的な回復が見込まれるとした上で、その実現に向け、世界経済の回復による外需を取り込み、輸出や投資の回復につなげるとともに、ワクチン接種や医療提供体制の強化によって国民の安心を確保し、ペントアップ需要を含む消費の回復を促すことにより、本年中にコロナ前の経済活動水準を回復することを目指すとした。また、2022年度については、新たな成長の原動力となるグリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てを実現する投資の促進やその基盤づくりを進め、足下で0.5%程度の潜在成長率を引き上げつつ、民需主導の自律的な経済成長を実現し、GDPが過去最高水準を超えることを目指すとし、これにより早期の600兆円経済実現に向けた軌道に乗せ、このため、「経済財政運営と改革の基本方針2021」を踏まえ、マクロ経済政策運営の方向性や2022年度予算編成に向けた考え方に沿って取組を進めるとした。

また、本年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」に記載した予算や制度改正等が求められる事項を例示。中でも、社会保障改革について、▼平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替える仕組みの構築、将来の医療需要に沿った病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進等、▼医療提供体制の改革（更なる包括払いのあり方の検討等）、オンライン診療の適正かつ幅広い活用、後発医薬品の使用促進等とそれに対する診療報酬の見直し、▼地域差縮減に向けた医療費適正化計画、介護給付費適正化計画の在り方の見直し、▼全世代型社会保障に向けた実施状況の検証と取組の継続、持続可能な社会保障制度を構築する観点から社会保障の総合的な検討に着手——が挙げられた。

医療機関における安心・安全に電波を利用する手引き、改定

《厚生労働省、電波環境協議会》

厚生労働省は8月3日、医政局総務課医療安全推進室長等から各都道府県衛生主管部（局）長等に向け、「電波環境協議会による『医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き（改定版）』（令和3年7月）」（以下、「手引き」）についての通知を発出した。これは、厚労省や総務省など関係省庁、有識者、関係団体などで構成する電波環境協議会により取りまとめられた「手引き」の改定版とエッセンス版の公表を受け、周知を目的としたもの。

電波環境協議会内に設置された「医療機関における電波利用推進委員会」では、医療機関において電波を利用する機器の普及拡大に対応するため、医療機関における電波の適正な利用の確保を目的に2016年4月に「手引き」を策定。医療機関における電波利用の状況が変化するなか、医療機関における安心・安全な電波利用環境を整備する際に参照することができるよう、電波利用機器のトラブル事例や対応策、医療機関において電波を管理する体制等の整備を中心に情報提供するために「手引き（https://www.emccinfo.net/medical_emc/info20210700.html）」はまとめられた。



Dental Note

ディーラーとの関係が変化し始めた

■ コロナ補助金で需要が急拡大

コロナ禍の影響か、感染防止対策などへの政府補助金で、歯科業界に“にわかバブル”が起きていたのです。「令和2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策・医療提供体制確保支援補助金」により、政府が1医院あたり100万円を上限とする支援金を給付。関連する機械類の販売にディーラー各社が忙殺され、「書籍を拡販するどころではなかった」というのが実情でした。

ある関連団体が会員各社に聞き取りをしたところ、得意先の9割が支援金を用いた注文をしていたとのことでした。もっとも、Webでの申請が基本なため、高齢の歯科医師が院長をしている小規模医院では、手続きができなかったというケースもあったようですが、会計事務所などが手続きを代行したりして、全国的に、通常の補助金とは比較にならない申請率の高さとなりました。

■ 歯科医院と取引企業のチーム

コロナ補助金に関連して売れた商品は、タービン、コントラ、オートクレーブなどの順だそうです。多くの歯科医院で需要が急増した口腔外バキュームや、マスク、グローブ、エタノールなどは、欠品によって申請時期に受注、納品が間に合わないケースが多かったとされています。

こうした特需の波に乗れたディーラーと、そうでないディーラーの差は大きいことが知られています。あるディーラー幹部に聞いたところ、「各社の違いより、担当営業の感度の差が目立った」とのことでした。補助金関連の発注は短期間に集中したため、2020年11月段階では、すでに目ぼしい商品は欠品が相次いでいたようです。

それまでに、顧客歯科医院と連携して申請、受注、納品に至った営業マンは成績を伸ばし、今まで通りのルート営業を続けていた営業マンは欠品や、バブル後の需要縮小の影響を食らって成績を下げた、という構図が顕著でした。

この差は、単に、個々の営業マンやディーラー各社の性格や能力の違いによるだけでなく、「どんな歯科医院と取引してきたか」に左右されます。情報感度の高い歯科医院には相応に優秀な営業マンが出入りし、結果的に、歯科医院と取引企業（ディーラー、歯科技工所など）がワンチームとして、コロナ禍を乗り越える構図になったと言えます。

■ 緊急事態で取引関係が流動化

怖いのは、「普段、取引のある歯科医院から、補助金関連では全くお呼びがかからなかった」というディーラーの声も、少なくない点です。逆に、いくつかの歯科医院で聞いても、「これまで取引のあったディーラーとは別のところをお願いした」という話をしばしば聞きました。

これは、各社の支援制度への対応の早さの差が明らかになったことが背景にあると考えられます。いち早く「今、補助金を申請すれば、〇〇ができる」「申請に必要な書類は◇◇だ」と、逐次知らせてくれるところだと、それまで取引のなかったところも受注できたようで、反対に、これまで取引のあったところでも、補助金対応が遅かった場合には、「声がかからない」という結果になったということです。

実際に、補助金活用方法を分かりやすく記したディーラーのチラシを、一時、よく目にしました。新規獲得のチャンスだったということでしょう。

平時には安定していた取引関係が、災害やパンデミックといった緊急事態になると、一気に流動化するという例なのかもしれません。

■ 相談できる間柄が復活する？

2年近くも続くコロナ禍で、社会のありようが大きく変化しています。歯科医院とディーラーとの関係性もその一つ。コロナ以前から、通販、メーカー直販との競合が激化する中、利益率が上がりにくくなったことから、ルート営業の各医院での滞在時間を短くするディーラーが目につくようになっていました。

人間関係が希薄になり、補助金などの情報を伝える余裕も無くなった営業マンも少なくなかったのは事実です。結果として、それが「ディーラー乗り換え」につながった面もあったのではないのでしょうか。

これまで、効率化、価格競争ばかりを追求してきたきらいのある日本社会ですが、コロナ禍をきっかけに、相談できる間柄を大切にするように変化するかもしれないと、少し期待しています。





Welfare Note

終末期を過ごしやすい地域づくりに資する事業を助成

～公益財団法人 日本財団～

公益財団法人日本財団は7月7日から「もう一つの“家”プロジェクト」の募集を開始した。

同プロジェクトは高齢者施設等を対象に、社会福祉法人などの非営利法人の施設改修費用と地域づくり事業を助成するもの。終末期を住み慣れた土地で過ごすことができるようになる地域づくりの推進と拡大を目的としている。1年目は、既存の介護施設や民家等の改修による環境整備(地域に開放した空間や自然を意識した空間等の設置)に対して、2、3年目は、地域づくり事業(整備した場所を活かしたボランティア活動や在宅看取り等の実施)に取り組む事業に助成を行う。今年募集するのは1年目の事業のみで、補助率は80%以内、1事業あたりの上限額は2,000万円。

申請は8月31日(火)17時まで。インターネット上のみで受け付けている。

ユニット型特養の建設㎡単価 31万2,000円で過去最高

～独立行政法人 福祉医療機構～

独立行政法人福祉医療機構は7月8日、2020年度の福祉・医療施設の建設費の状況を公表した。

それによると、2020年度のユニット型特養の全国平均単価(㎡当たり)は31万2,000円となり、前年度の29万7,000円から1万4,000円上昇。首都圏では33万円と前年度の32万4,000円から6,000円上昇した。中国・四国、東北などその他の4ブロックでも30万円を超えており、全国平均、首都圏ともに2010年度以降、上昇傾向が続き、過去最高となった。

定員1人当たり延べ床面積は、全国平均は47.5㎡で前年度から3.7㎡上昇、首都圏は47.1㎡で前年度から4.9㎡上昇した。定員1人当たり建設費は、全国平均では1,489万9,000円で前年度の1,324万8,000円から165万1,000円上昇し、首都圏では1,548万3,000円と前年度の1,378万3,000円から170万円上昇した。単価と同様、2010年度以降、どちらも上昇傾向が続いている。

レポートでは、2020年度は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言による工期の遅延などの影響があったものの建設費は高止まりが続いており、高齢化の進展による介護施設の新設が続くことなどから、「今後は感染症予防・対策を踏まえた設備計画がなされていくことも考えられる」と指摘している。



Environment Note

熱波や洪水 人類への警鐘 ～ 異常気象 世界で猛威 ～

■ 温暖化影響 日本は酷暑

世界が異常気象に襲われている。欧州では豪雨による洪水で犠牲者が出た一方、熱波に起因する山火事も発生した。地球温暖化の影響とみられ、国連の報告書は気候変動が自然災害をもたらし、生態系に変化を及ぼすと指摘。「前例のない災害」（米専門家）をグテレス国連事務総長は「人類への警鐘だ」と訴え、早急な対応を呼び掛ける。

日本でも台風の大規模化や豪雨など温暖化との関連が指摘される災害が頻発し、最高気温が35度以上の猛暑日が相次ぐ。14日には停滞する前線の影響で広範囲で大雨となり、福岡、佐賀、長崎の3県に大雨特別警報が発表された。温室効果ガスを多く排出すれば世界の平均気温のさらなる上昇は避けられず、温暖化対策は国際社会の喫緊の課題だ。

ドイツは7月中旬、集中豪雨に見舞われ、複数の地域で洪水が発生。濁流が家々をのみ込み、道路や橋が損壊した。復旧には260億ユーロ（約3兆3590億円）以上を要すると見込まれ、死者は隣国ベルギーと合わせて200人を超えた。

一方、同じ欧州でもギリシャは熱波に伴う山火事に苦慮している。欧州メディアによると「過去30年で最悪の熱波」が起き、すさまじい熱のため消防の放水は火に届く前に蒸発してしまったという。ミツオタキス首相は「火災は間違いなく気候変動に関連している」と指摘した。イタリア南部シチリア島では今月11日、48.8度を観測し、地元メディアは欧州で観測史上最高気温を更新したと伝えた。

米西部カリフォルニア州デスバレーでは7月9日、54.4度を記録。州北部で同13日に起きた山火事で東京都に匹敵する約2千平方キロを消失し、米メディアは「州史上2番目の規模」と報じた。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は今月9日、産業革命前と比べた世界の平均気温の上昇幅が2040年までに1.5度を超える可能性が高いとする報告書を公表し、早期の対策を促した。

米ペンシルベニア州立大のマン教授（大気科学）は英紙に「今夏、前例のない災害をリアルタイムで目の当たりにしている」と述べ、極端な気象現象による影響が甚大だと指摘した。

■ 深刻な干ばつ 食に影響

世界的な異常気象は食糧安全保障にも影響を及ぼしている。アフリカでは深刻な干ばつが農作物の収穫に大打撃を与え、飢餓に苦しむ人も多い。地球温暖化対策の一環として国際金融機関が石炭事業への融資の停止を検討するが、対策より経済成長を優先する新興国もあり、国際的に足並みをそろえるのは難しい。

世界食糧計画（WFP）によると、アフリカの島国マダガスカル南部では過去40年で最悪の干ばつに見舞われ、食糧危機を引き起こした。114万人以上が緊急の食糧支援を必要としており、対策を取らなければさらに増加する恐れがある。

アジア太平洋地域の貧困解消や途上国の発展を支援するアジア開発銀行（ADB、本部マニラ）は、温暖化につながる石炭や石油、天然ガス関連事業に対する融資を停止する方向で検討している。化石燃料に頼る新興国や途上国は多いが、再生可能エネルギーへの転換を促し、温室効果ガス削減を図る狙いがある。





Topics Note

体力落ち 熱中症リスクに ～ コロナ禍で2度目の夏～

■ 高齢者の孤立の予防を

「もはや災害だ」。熱中症による死者は、2018年から毎年千人を超え、識者らがそう警告するほど深刻な状況だ。新型コロナウイルス禍での2度目の夏。長引く自粛生活で体力が落ち、孤立しがちな高齢者は、例年にも増して注意が必要になる。周囲とつながりつつ身を守る時だ。

「これほど自粛が長期化すると、精神的な疲れも重なって体力は衰えがち。特に高齢者は熱中症に弱くなっているかもしれません」。国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）の北川雄一感染管理室長は懸念する。

北川室長らは感染症対策との両立を主眼に、高齢者向けのハンドブックを作成した。「自分で思っている以上に暑さへの耐性が落ちている。特にこの夏はそのギャップも意識してほしい」

追い打ちをかけるのが梅雨明け後の猛暑。今年は西日本などで平年より早く梅雨入り。大雨や曇天が続いた後の猛暑で、気温の変化に体が追い付けないとリスクが高まる。「ただ熱中症対策は、長年の積み重ねもあり個々人がやるべきことは分かっている。いかに実行し習慣にするかです」

ハンドブックなどによれば、こまめな水分補給が必須。高齢者は喉の渇きを感じる前に、補うのがポイントだ。熱中症で救急搬送されたお年寄りの多くは、屋内で発症している。年を取ると暑さを感じにくく、室内の気温や湿度が高くなりがち。温湿度計で確認し、早めのエアコンの使用を心掛けよう。毎日軽く運動し、汗をかきやすい体にしておくといふ。

心身の状態や気温とともに意識したいのが、コロナ禍で深刻化した孤立の予防だ。長年、熱中症を巡る膨大なデータを分析し、要因などを読み解いてきた東京都立大の藤部文昭特任教授（気候学）は「背景には気象条件だけでなく、高齢者の孤立など社会的な要因も大きい」と指摘する。

お年寄りへのワクチン接種は進みつつあるが、公共施設は利用の制限があるままだったり、地域コミュニティは往来が減っていたりして「高齢者を見守る社会的な機能が、弱まっている恐れもある」と藤部教授。

近年、年間の死者が千人を超える厳しい暑さは珍しくない。18年の猛暑では、気象庁が「命の危険がある。災害と認識している」と強く警戒を呼び掛けた。藤部教授は「孤立した人ほど、熱中症になっても周りに気付かれないまま、重症化する懸念もある。周囲の人は、従来の暑さに関する常識や経験則にとらわれず、積極的に声を掛け合った方がいい」という。

<高齢者の熱中症予防のポイント>

- 喉が渇く前に水分を補給
- こまめに部屋の温度・湿度を測る
- 毎日1回は適度な運動
- 緊急時の連絡先を確認しておく
- 周りの人も気に掛ける